


受理年月日	平成26年7月9日	所管委員会	第3委員会
番号	26年陳情第9号		
件名	労働規制緩和などを撤回することについて		
陳情者	 教育正常化推進ネットワーク 理事・業務統括部長 笹原 寛樹		
分割送付	第1委員会 (26年第8号)		
要旨	<p>本市が国と進めている創業特区について多くの問題が指摘されています。私たちもその内容を見て驚愕しました。労働者いじめと外国人優遇のオンパレードだったからです。どうしてこのようなものになったのでしょうか。一市民として憂慮します。</p> <p>私ども「教育正常化推進ネットワーク」は、政治思想的には保守のスタンスに立脚し、平成19年以来、他の保守系団体とともに、民主党政権が推進した永住外国人外国人参政権付与や選択的夫婦別姓、新たな人権侵害救済機関の設置及び国連に対する個人通報制度の批准などに反対を表明してきました。また、男女共同参画の名のもとに進められるジェンダーフリー教育の是正、日教組問題などにも取り組み、福岡県などにおいて一定の是正成果を獲得してまいりました。現在も政府各機関や国会議員への要望などを続けています。ことし7月4日にも厚生労働省に要望したばかりです。</p> <p>自民党政権に復帰したら今度は、違う形で外国人優遇措置を行うと安倍首相が宣言。その一つが国家戦略特区、本市の創業特区です。創業というより「解雇」特区と呼んだほうが正しいかもしれません。第2次安倍政権で進められる政策には、保守の理念から考えても首をかしげるものが多く存在します。その一つが労働規制緩和です。</p> <p>今回の特区について本市は一つの教訓を忘れてはいないでしょうか。本市は、海水淡水化やごみ処理などの環境技術の研修のため、2013年から17年度の5年間で年間約800人の中国人公務員を約3週間ずつ順次受け入れる計画を立てていました。これに対して本市には全国から抗議が殺到。産経新聞西部版で「高島宗一郎くん、国を売るのはおやめなさい」と題した反対の意見広告が掲載され、その後計画は中止となりました（「フォーNET」平成26年7月号 MKレポート①より）。</p> <p>労働規制緩和は、かえって雇用悪化を生み、ニート（無業者）などをふやすだけです。そのことにかかるコストのほうが深刻です。</p> <p>問題点が少なくない特区構想は、今からでも遅くありません。撤回していただくことを市議会に要望するものです。</p> <p>よって、以下の事項を陳情します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 創業特区は、解雇規制緩和やカジノなど重大な問題が指摘されている。特に労働者いじめのメニューは批判が市議会やその他からも根強く、直ちに撤回すること。 		

外国人優遇措置や労働規制緩和など撤回することを求める陳情

平成26年 7月9日

福岡市議会議長
森 英麿 殿

福岡市
教育正常化推進ネットワーク
理事・業務統括部長
笹原 寛樹

1、 陳情事項

○創業特区は、解雇規制緩和やカジノなど重大な問題が指摘されている。とくに労働者いじめのメニューは批判が市議会やその他からも根強い。直ちに撤回していただきたい

2、 陳情理由

福岡市が国と進めている創業特区について多くの問題が指摘されています。私たちがその内容を見て驚愕しました。労働者いじめと外国人優遇のオンパレードだったからです。どうしてこのようなものになったのでしょうか。一市民として憂慮します。

私ども「教育正常化推進ネットワーク」は、政治思想的には保守のスタンスに立脚し、平成19年以来、他の保守系団体と共に、民主党政権が推進した永住外国人外国人参政権付与や選択的夫婦別姓、新たな人権侵害救済機関の設置及び国連に対する個人通報制度の批准などに反対を表明してきました。また、男女共同参画の名の下に進められるジェンダーフリー教育の是正、日教組問題などにも取り組み、福岡県などにおいて一定の是正成果を獲得してまいりました。現在も政府各機関や国会議員への要望などを続けています。今年7月4日にも厚生労働省に要望したばかりです。

自民政権に復帰したら今度は、違う形で外国人優遇措置を行うと安倍首相が宣言。そのひとつが国家戦略特区、わが市の創業特区です。創業というより「解雇」特区と呼んだほうが正しいかもしれません。第2次安倍政権で進められる政策には、保守の理念から考えても首をかしげるものが多く存在します。そのひとつが労働規制緩和です。

今回の特区について福岡市はひとつの教訓を忘れてはいないでしょうか。

福岡市は、海水淡水化やゴミ処理などの環境技術の研修のため、2013年から17年度の5年間で年間約800人の中国人公務員を約3週間ずつ順次受け入れる計画を立てていました。これに対して福岡市には全国から抗議が殺到。産経新聞西部版で「高島宗一郎くん、国を売るのはおやめなさい」と題した反対の意見広告が掲載され、その後計画は中止となりました（「フォーNET」平成26年7月号 MKレポート①より）

労働規制緩和は、かえって雇用悪化を生み、ニート（無業者）などを増やすだけです。そのことにかかるコストのほうが深刻です。

問題点が少なくない特区構想は、今からでも遅くありません。撤回していただくことを市議会に要望するものです。

